

令和 8 年度  
中間市 事業所等調査  
報告書【概要版】

令和 8 年 9 月

福岡県 中間市



# 目 次

## 第1章 調査概要

|            |   |
|------------|---|
| 1. 調査の目的   | 1 |
| 2. 調査の内容   | 1 |
| 3. 報告書の読み方 | 2 |

## 第2章 調査結果

|                                   |    |
|-----------------------------------|----|
| 1. 在宅生活改善調査                       | 3  |
| 2. 居所変更実態調査                       | 8  |
| 3. 介護人材実態調査                       | 10 |
| 4. 在宅医療・介護関係者の連携に関する調査(ケアマネジャー調査) | 15 |

## 第3章 調査分析

|                                   |    |
|-----------------------------------|----|
| 1. 在宅生活改善調査                       | 21 |
| 2. 居所変更実態調査                       | 21 |
| 3. 介護人材実態調査                       | 22 |
| 4. 在宅医療・介護関係者の連携に関する調査(ケアマネジャー調査) | 22 |



## 第1章 調査概要

---



## 1. 調査の目的

事業の実施主体である介護保険サービス提供事業者のサービス提供体制の在り方や、今後の計画、医療・介護の連携にあたっての課題、認知症、看取りの支援に関する状況を把握し、今後の高齢者保健福祉行政及び介護保険事業に活かすとともに、『第10期中間市高齢者総合保健福祉計画』策定の基礎資料とすることを目的として実施しました。

## 2. 調査の内容

### (1) 調査対象者及び調査方法

#### ①調査対象者

| 調査名                    | 対象                                                                                                                                                                                | 配布数    |
|------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|
| 1.在宅生活改善調査             | 中間市内の全ての居宅介護支援事業所、小規模多機能型居宅介護事業所、看護小規模多機能型居宅介護事業所、地域包括支援センターのケアマネジャー                                                                                                              | 19 事業所 |
| 2.居所変更実態調査             | 中間市内の全ての住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、グループホーム、(地域密着型)特定施設、介護老人保健施設、介護医療院、(地域密着型)特別養護老人ホーム                                                                                              | 31 事業所 |
| 3.介護人材実態調査<br>(施設・通所系) | 中間市内の全ての施設・居住系サービス事業所(特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、介護医療院、ショートステイ、グループホーム、特定施設入居者生活介護、住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、軽費老人ホーム)、通所系サービス事業所(通所介護(地域密着型通所介護を含む。))、通所リハビリテーション、認知症対応型通所介護、通所型サービス(総合事業) | 66 事業所 |
| 4.介護人材実態調査<br>(訪問系)    | 中間市内の全ての訪問系サービス事業所(訪問介護、訪問入浴介護、訪問型サービス(総合事業))、小規模多機能型居宅介護事業所、看護小規模多機能型居宅介護事業所、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所                                                                                 | 14 事業所 |
| 5.在宅医療・介護関係者の連携に関する調査  | 中間市内ケアマネジャーが所属する事業所                                                                                                                                                               | 17 事業所 |

#### ②調査方法

郵送配布、郵送回収

### (2) 調査期間

令和8年8月～9月

### (3) 有効回答率

| 調査名                  | 有効回収数 | 回収率   |
|----------------------|-------|-------|
| 在宅生活改善調査             | 12 件  | 63.2% |
| 居所変更実態調査             | 16 件  | 51.6% |
| 介護人材実態調査<br>(施設・通所系) | 35 件  | 53.0% |
| 介護人材実態調査<br>(訪問系)    | 9 件   | 64.3% |
| 在宅医療・介護関係者の連携に関する調査  | 9 件   | 52.9% |

## 3. 報告書の読み方

- 四捨五入による有効数字の関係上、単数回答であっても合計が100%にならない場合があります。
- 複数回答の設問の場合、有効回答者数に対して、それぞれの割合を示しています。そのため、合計が100%を超える場合があります。

## 第2章 調査結果

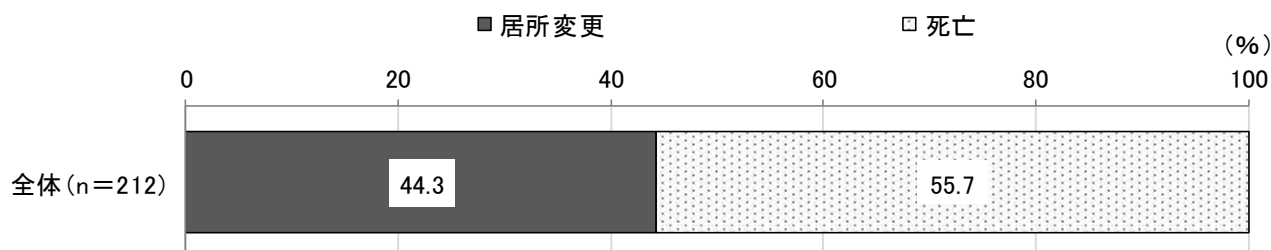
---



## 1. 在宅生活改善調査

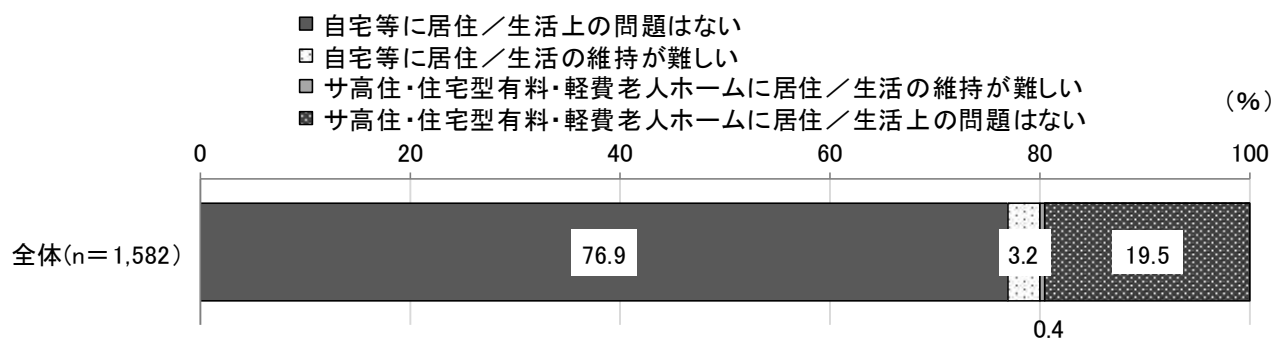
### 《過去1年間の居所変更と自宅等における死亡の割合》

過去1年間に自宅等で死亡した利用者の割合は55.7%となっています。



### 《現在、在宅での生活の維持が難しくなっている利用者》

現在、在宅での生活の維持が難しくなっている利用者は3.6%となっています。

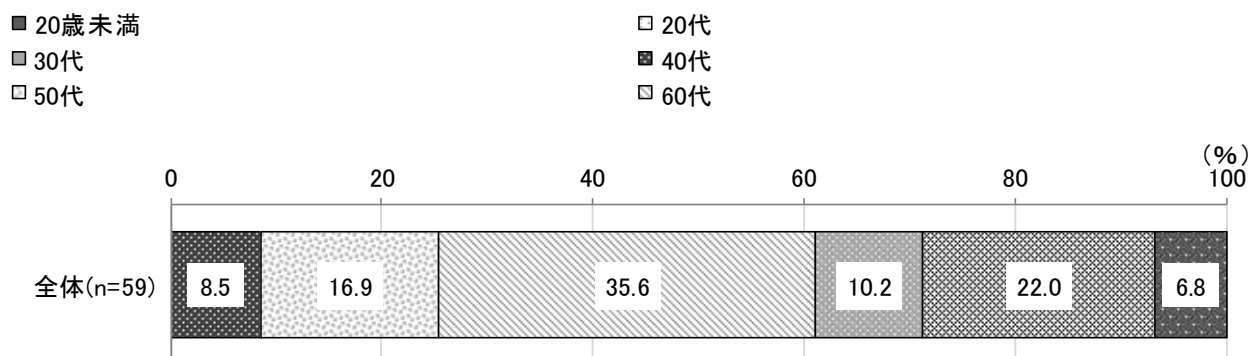


## 1. 在宅での生活の維持が難しくなっている利用者の主な家族等介護者の状況等について

### (1) 主な家族等介護者の方の年代

全体で見ると、「60代」が35.6%と最も高く、次いで「80歳以上」が22.0%、「50代」が16.9%となっています。70歳以上の介護者は32.2%となっています。

【全体】



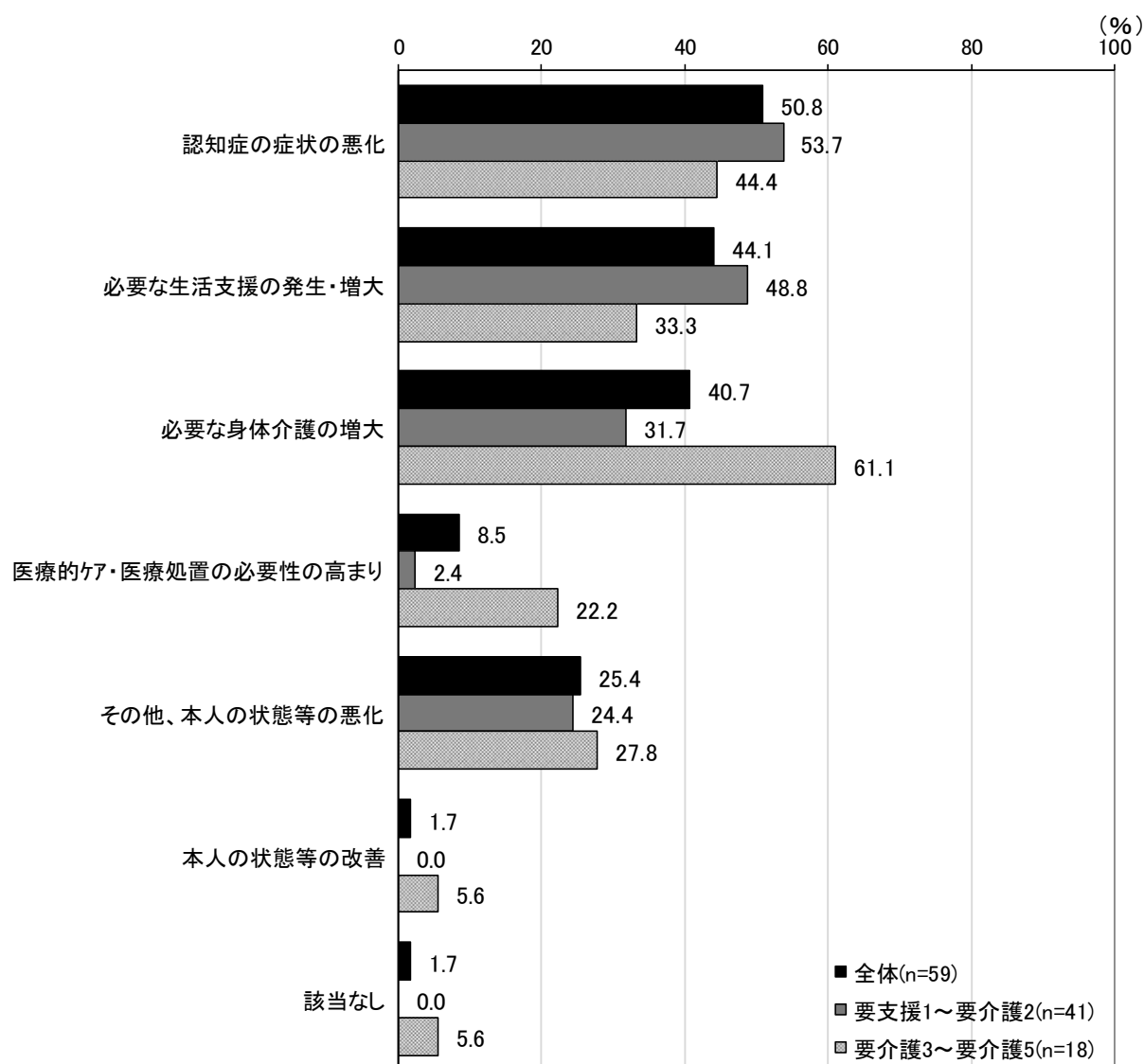
## 2. 現在のサービス利用では、生活の維持が難しくなっている理由について

(1) 本人の状態等に属する理由についてお答えください。

全体で見ると、「認知症の症状の悪化」が50.8%と最も高く、次いで「必要な生活支援の発生・増大」が44.1%、「必要な身体介護の増大」が40.7%となっています。

介護度別に見ると、「必要な身体介護の増大」「その他、本人の状態等の悪化」「医療的ケア・医療処置の必要性の高まり」は、介護度が高いほうが生活の維持が困難となる要因となっています。

【全体 要介護度別】

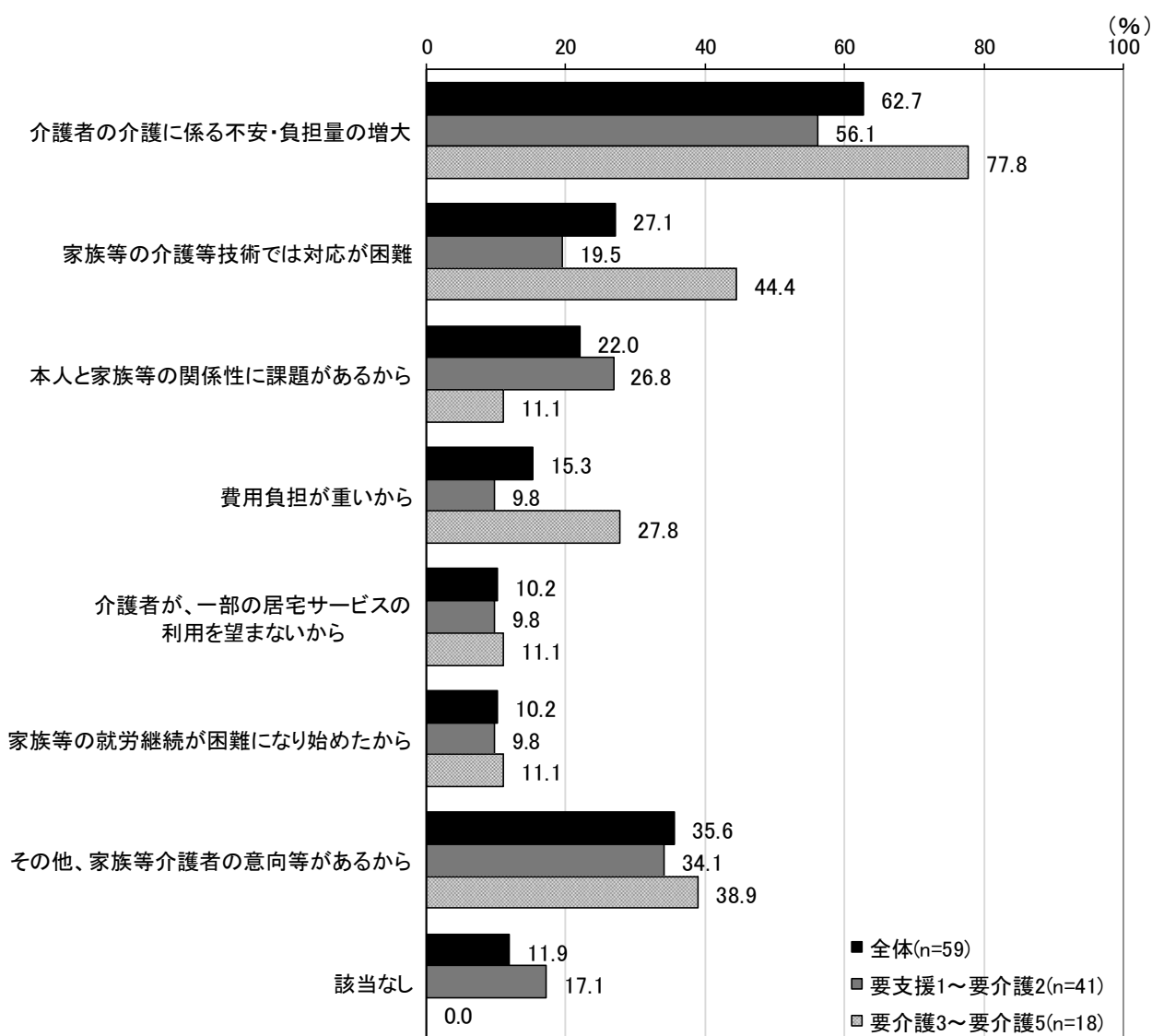


(2) 主に家族等介護者の意向・負担等に属する理由についてお答えください。

全体で見ると、「介護者の介護に係る不安・負担量の増大」が62.7%と最も高く、次いで「その他、家族等介護者の意向等があるから」が35.6%、「家族等の介護等技術では対応が困難」が27.1%となっています。

介護度別に見ると、「本人と家族等の関係性に課題があるから」は、介護度が低いほうが家族等介護者の負担につながる要因となっています。

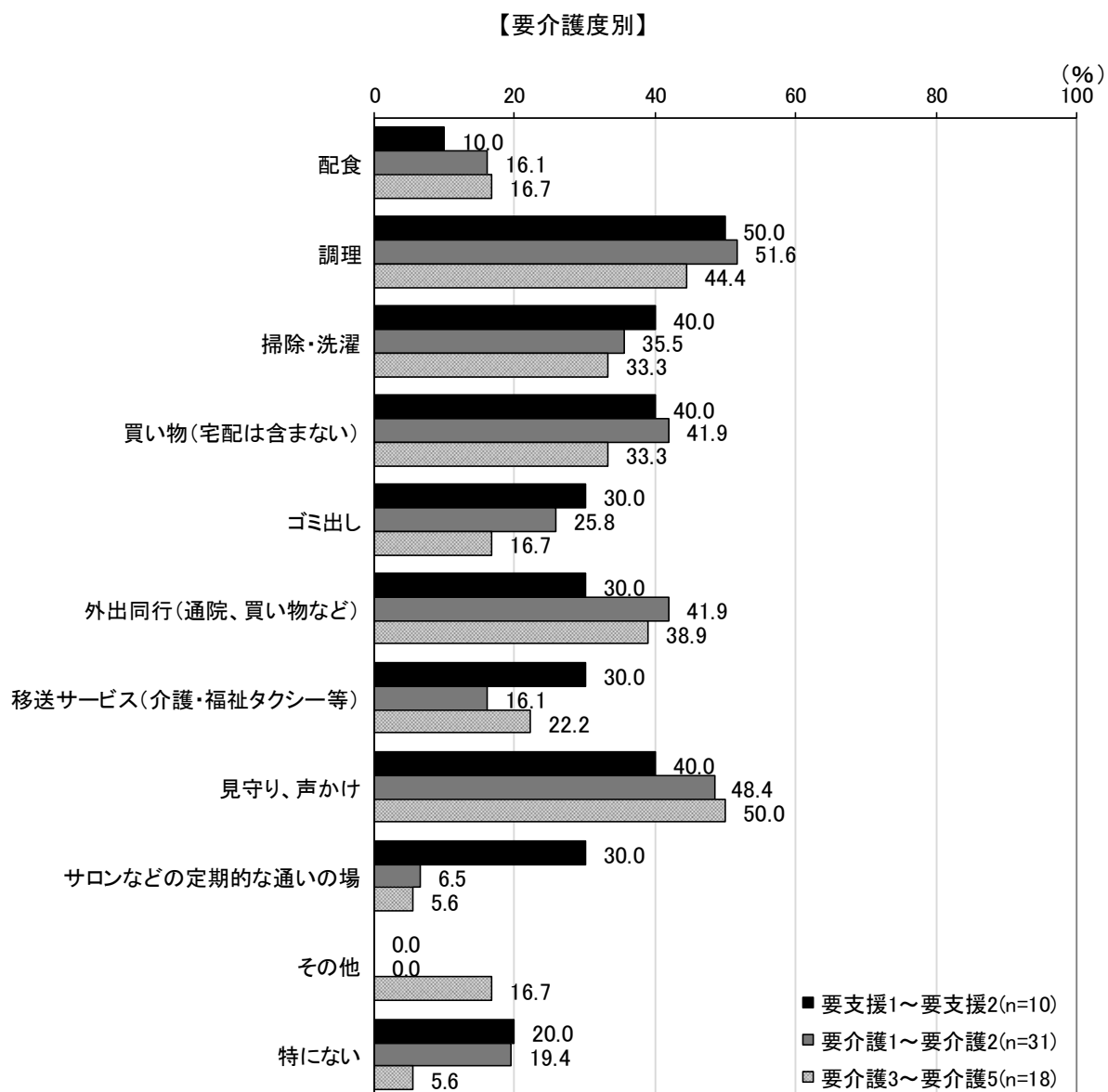
【全体 要介護度別】



(3) 本人の生活の維持、もしくは家族等介護者の就労継続のために、充実が必要な「生活支援」をお答えください。

全体で見ると、「調理」「掃除・洗濯」「買い物(宅配は含まない)」「外出同行(通院、買い物など)」「見守り、声かけ」が高くなっています。

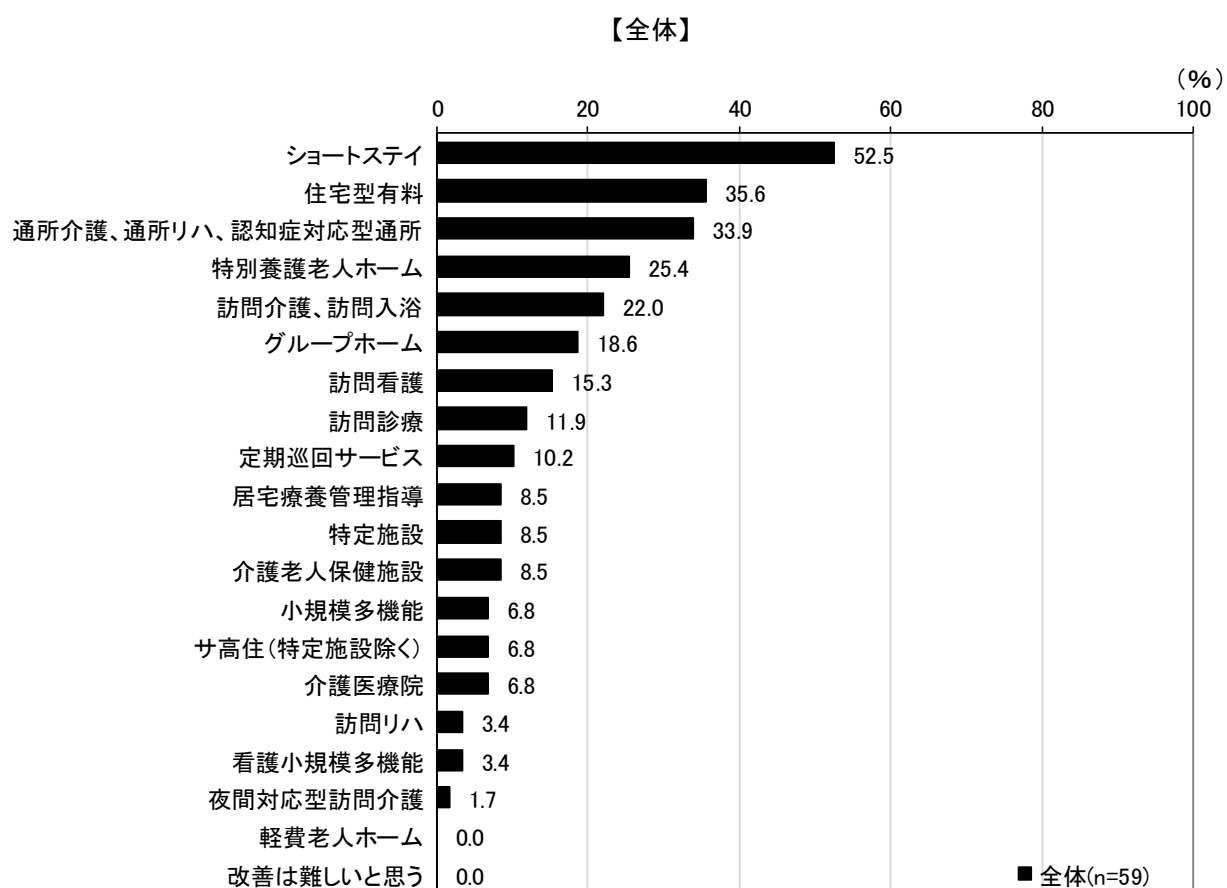
介護度別に見ると、「見守り、声かけ」は、介護度が高くなるにつれて、支援の需要が高くなっています。



(3) 現在のサービス利用では、「生活の維持が難しくなっている」もしくは「家族等介護者の就労継続が難しくなっている」状況を改善するための、より適切と思われる、具体的なサービスをお答えください。

全体で見ると、「ショートステイ」が52.5%と最も高く、次いで「住宅型有料」が35.6%、「通所介護、通所リハ、認知症対応型通所」が33.9%となっています。

介護度別に見ると、要支援1～要介護2、要介護3～要介護5ともに、「ショートステイ」が最も高くなっています。要支援1～要介護2では「通所介護、通所リハ、認知症対応型通所」「住宅型有料」「訪問介護、訪問入浴」が高く、要介護3～要介護5では「住宅型有料」「特別養護老人ホーム」が高くなっています。



【要介護度別】

| ※上段は人数<br>※下段は割合 | 母数 | ショートステイ | 訪問介護、訪問入浴 | 夜間対応型訪問介護 | 訪問看護  | 訪問リハ | 通所介護、通所リハ、認知症対応型通所 | 定期巡回サービス | 小規模多機能 | 看護小規模多機能 | 訪問診療  | 居宅療養管理指導 | 住宅型有料 | サ高住(特定施設除く) | 軽費老人ホーム | グループホーム | 特定施設  | 介護老人保健施設 | 介護医療院 | 特別養護老人ホーム | 改善は難しいと思う |
|------------------|----|---------|-----------|-----------|-------|------|--------------------|----------|--------|----------|-------|----------|-------|-------------|---------|---------|-------|----------|-------|-----------|-----------|
| 要支援1～要介護2        | 41 | 21      | 12        | 0         | 4     | 2    | 16                 | 5        | 2      | 2        | 2     | 0        | 13    | 3           | 0       | 6       | 5     | 4        | 1     | 7         | 0         |
|                  |    | 51.2%   | 29.3%     | 0.0%      | 9.8%  | 4.9% | 39.0%              | 12.2%    | 4.9%   | 4.9%     | 4.9%  | 0.0%     | 31.7% | 7.3%        | 0.0%    | 14.6%   | 12.2% | 9.8%     | 2.4%  | 17.1%     | 0.0%      |
| 要介護3～要介護5        | 18 | 10      | 1         | 1         | 5     | 0    | 4                  | 1        | 2      | 0        | 5     | 5        | 8     | 1           | 0       | 5       | 0     | 1        | 3     | 8         | 0         |
|                  |    | 55.6%   | 5.6%      | 5.6%      | 27.8% | 0.0% | 22.2%              | 5.6%     | 11.1%  | 0.0%     | 27.8% | 27.8%    | 44.4% | 5.6%        | 0.0%    | 27.8%   | 0.0%  | 5.6%     | 16.7% | 44.4%     | 0.0%      |

## 2. 居所変更実態調査

### 《居所変更・看取りをした施設割合と居所変更した理由》

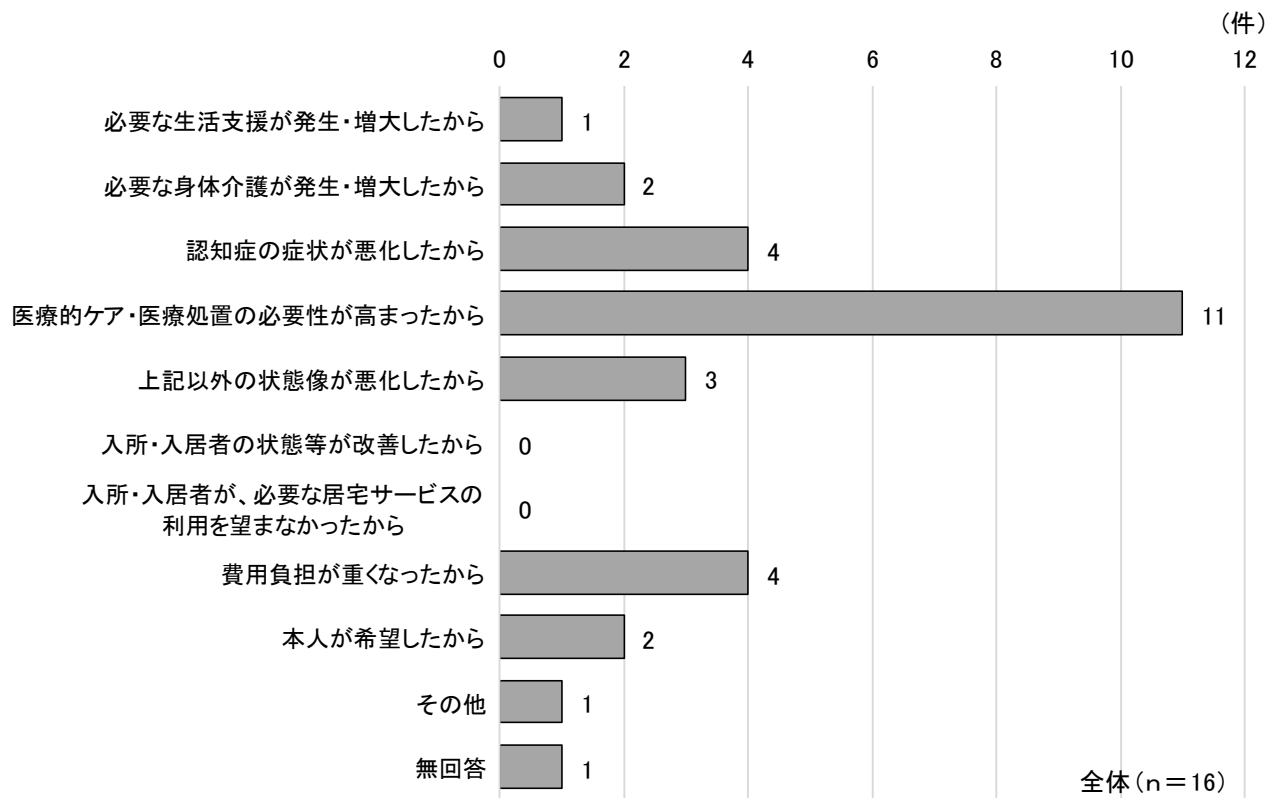
施設・居住系サービスから過去１年間に居所変更・看取りをした施設割合をみると、看取りまでできている割合は、「特定施設入居者生活介護」が最も高く、次いで「住宅型有料老人ホーム」、「特別養護老人ホーム」となっています。

施設・居住系サービスから居所変更した理由については、「医療的ケア・医療処置の必要性が高まったから」が最も多くなっています。

図表 過去１年間の退居・退所者に占める居所変更・看取りをした施設割合

| サービス種別                    | 退去・退所理由        |               | 合計              |
|---------------------------|----------------|---------------|-----------------|
|                           | 居所変更           | 死亡            |                 |
| 住宅型有料老人ホーム<br>(n=6)       | 7 人<br>26.9%   | 19 人<br>73.1% | 26 人<br>100.0%  |
| 軽費老人ホーム<br>(n=0)          | 0 人<br>0.0%    | 0 人<br>0.0%   | 0 人<br>0.0%     |
| サービス付き高齢者向け住宅<br>(n=0)    | 0 人<br>0.0%    | 0 人<br>0.0%   | 0 人<br>0.0%     |
| 認知症対応型共同生活介護<br>(n=5)     | 8 人<br>61.5%   | 5 人<br>38.5%  | 13 人<br>100.0%  |
| 特定施設入居者生活介護<br>(n=1)      | 1 人<br>16.7%   | 5 人<br>83.3%  | 6 人<br>100.0%   |
| 地域密着型特定施設入居者生活介護<br>(n=0) | 0 人<br>0.0%    | 0 人<br>0.0%   | 0 人<br>0.0%     |
| 介護老人保健施設<br>(n=1)         | 72 人<br>100.0% | 0 人<br>0.0%   | 72 人<br>100.0%  |
| 介護医療院<br>(n=0)            | 0 人<br>0.0%    | 0 人<br>0.0%   | 0 人<br>0.0%     |
| 特別養護老人ホーム<br>(n=2)        | 22 人<br>47.8%  | 24 人<br>52.2% | 46 人<br>100.0%  |
| 地域密着型特別養護老人ホーム<br>(n=1)   | 2 人<br>100.0%  | 0 人<br>0.0%   | 2 人<br>100.0%   |
| 合計<br>(n=16)              | 112 人<br>67.9% | 53 人<br>32.1% | 165 人<br>100.0% |

図表 居所変更した理由

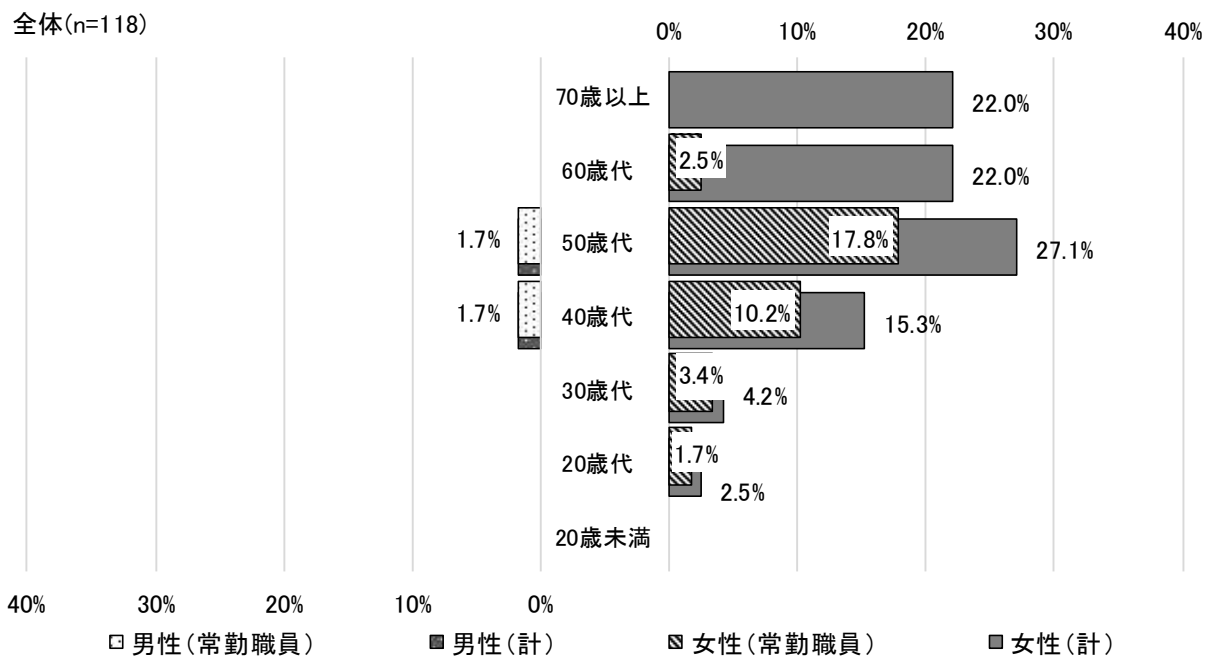


### 3. 介護人材実態調査

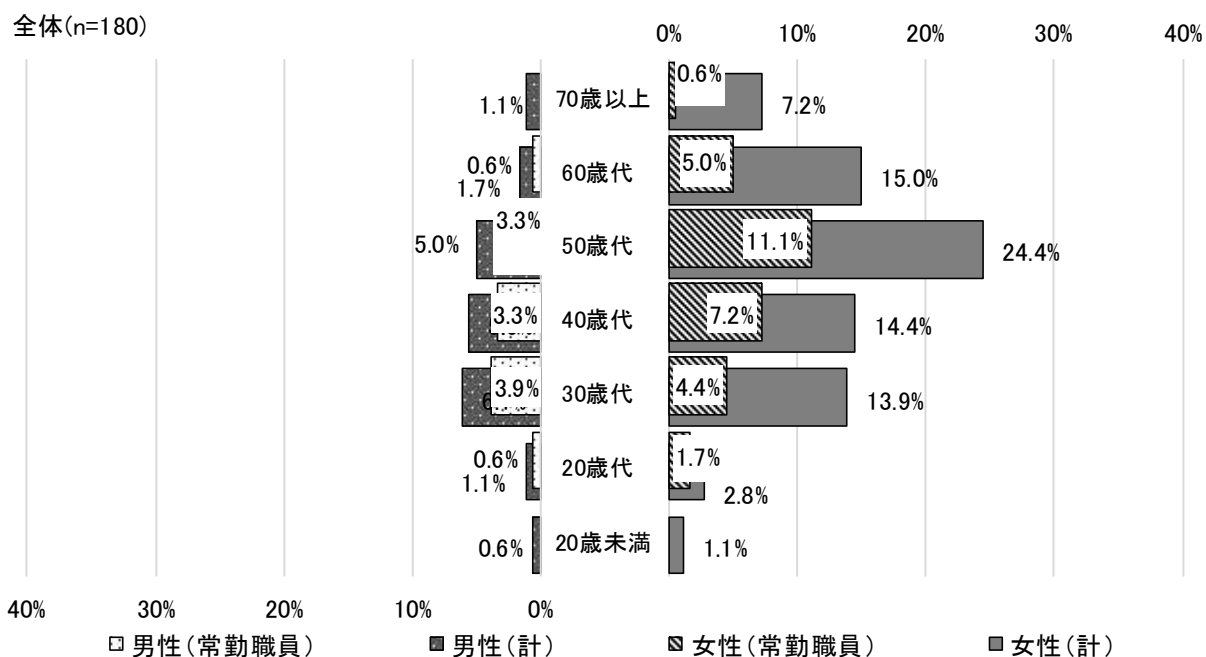
#### 《性別・年齢別の雇用形態》

各サービスにおける60歳以上の職員の割合は、訪問系では44.0%、通所系では25.0%、施設・居住系では25.1%となっています。

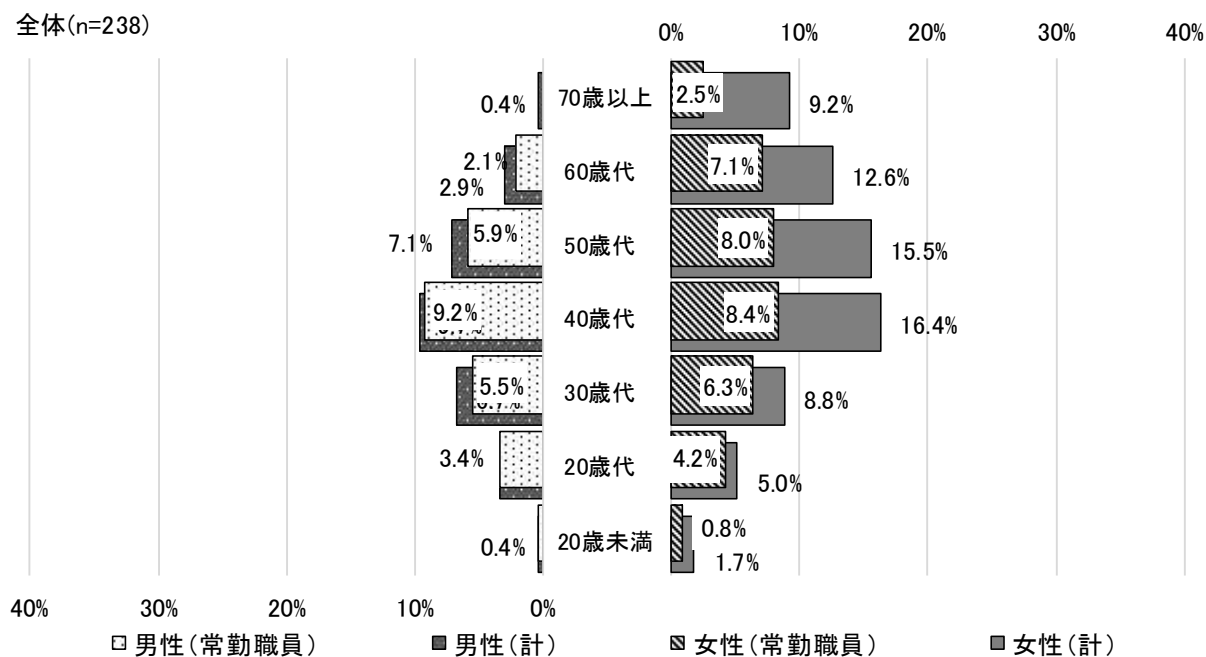
図表 性別・年齢別の雇用形態の構成比(訪問系)



図表 性別・年齢別の雇用形態の構成比(通所系)



図表 性別・年齢別の雇用形態の構成比(施設・居住系)



## 《介護職員数の変化》

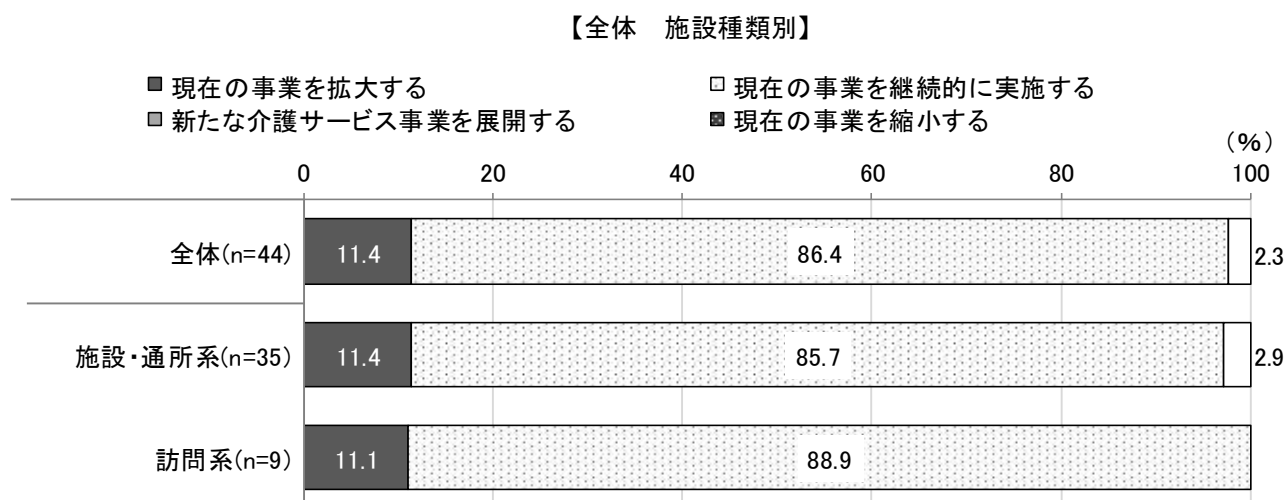
過去1年間の介護職員数の変化をみると、全サービスで「常勤職員」「非常勤職員」ともに、職員総数が昨年を上回っています。

| サービス系統<br>(該当事業所数) | 職員総数(人) |       |     | 採用者数(人) |       |     | 離職者数(人) |       |    | 職員総数の昨年比(%) |        |        |
|--------------------|---------|-------|-----|---------|-------|-----|---------|-------|----|-------------|--------|--------|
|                    | 常勤職員    | 非常勤職員 | 小計  | 常勤職員    | 非常勤職員 | 小計  | 常勤職員    | 非常勤職員 | 小計 | 常勤職員        | 非常勤職員  | 小計     |
| 全サービス系統<br>(n=44)  | 265     | 294   | 559 | 69      | 118   | 187 | 29      | 46    | 75 | 117.8%      | 132.4% | 125.1% |
| 訪問系<br>(n=9)       | 33      | 97    | 130 | 9       | 34    | 43  | 2       | 6     | 8  | 126.9%      | 140.6% | 136.8% |
| 通所系<br>(n=18)      | 78      | 106   | 184 | 20      | 39    | 59  | 10      | 13    | 23 | 114.7%      | 132.5% | 124.3% |
| 施設・居住系<br>(n=17)   | 154     | 91    | 245 | 40      | 45    | 85  | 17      | 27    | 44 | 117.6%      | 124.7% | 120.1% |

## 《今後の事業展開》

全体で見ると、「現在の事業を継続的に実施する」が86.4%と最も高く、次いで「現在の事業を拡大する」が11.4%となっています。

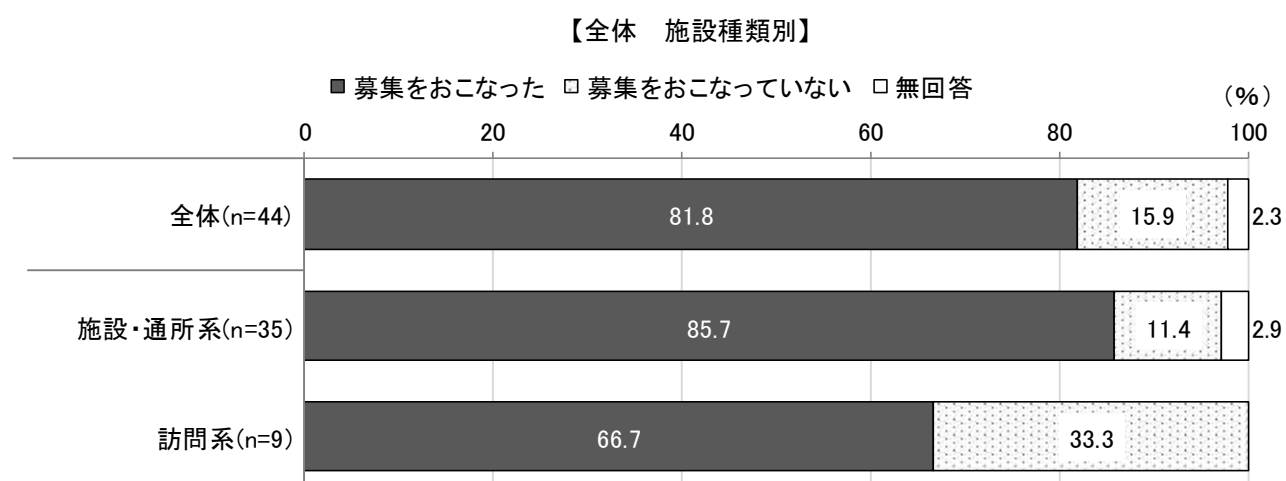
施設種類別に見ると、「現在の事業を拡大する」は施設・通所系で11.4%、訪問系で11.1%となっています。



## 《過去1年間の介護職員の募集状況》

全体で見ると、「募集をおこなった」が81.8%、「募集をおこなっていない」が15.9%となっています。

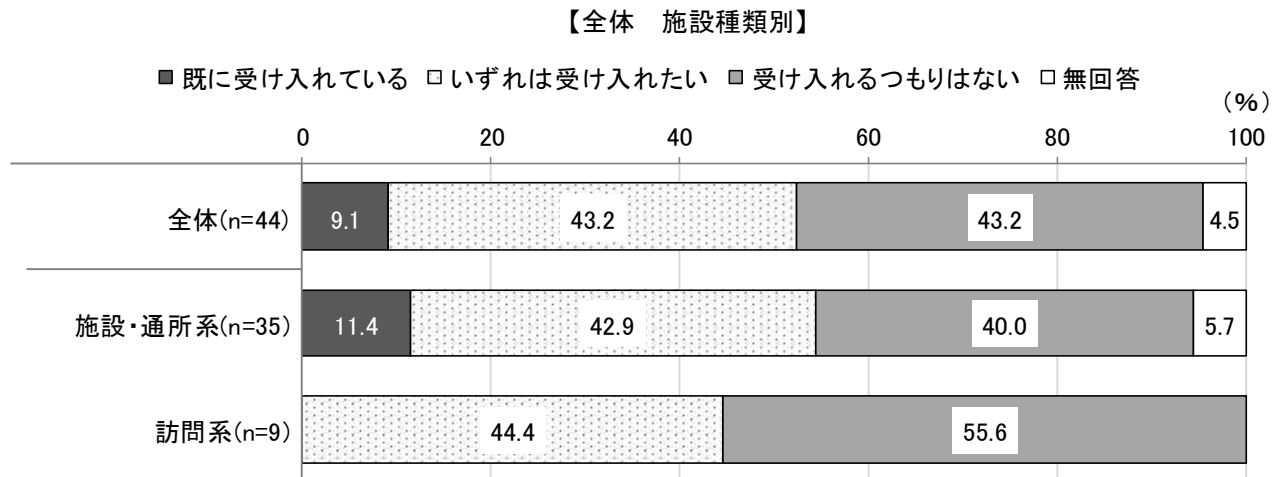
施設種類別に見ると、「募集をおこなった」は施設・通所系が85.7%、訪問系が66.7%となっています。



## 《外国人介護人材の今後の受け入れについて》

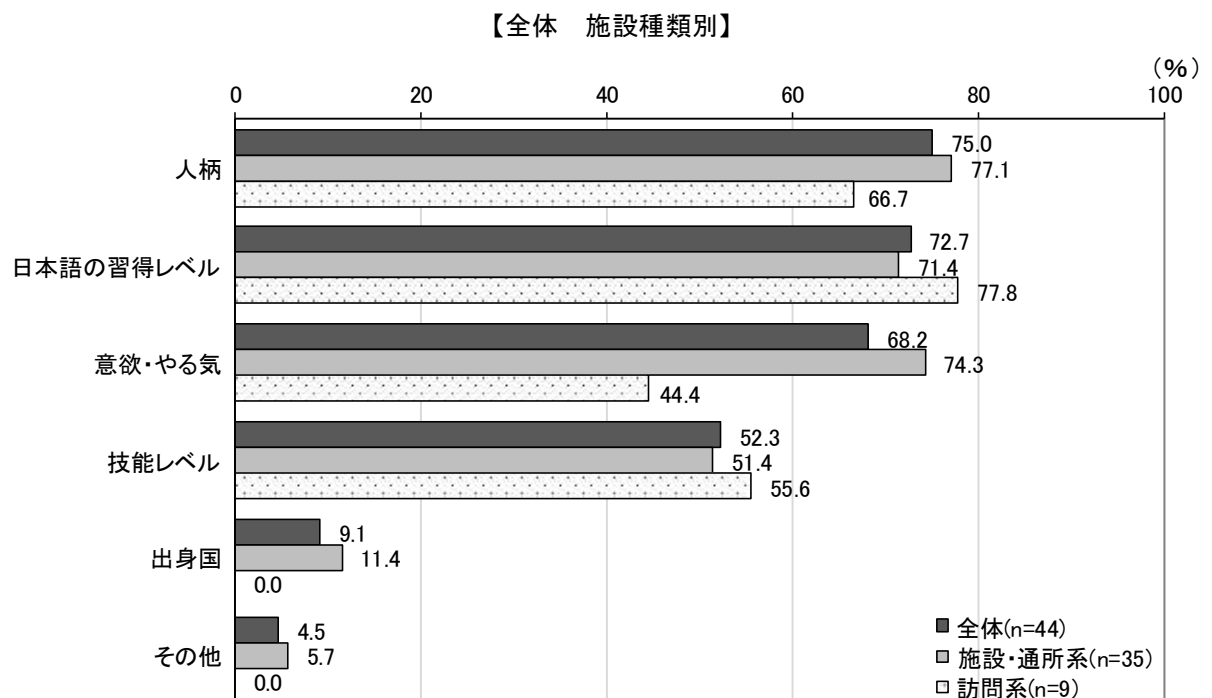
全体で見ると、「既に受け入れている」が9.1%、「いずれは受け入れたい」が43.2%、「受け入れるつもりはない」が43.2%となっています。

施設種類別に見ると、「いずれは受け入れたい」は施設・通所系が42.9%、訪問系が44.4%となっています。



## 《外国人介護人材に求める要件》

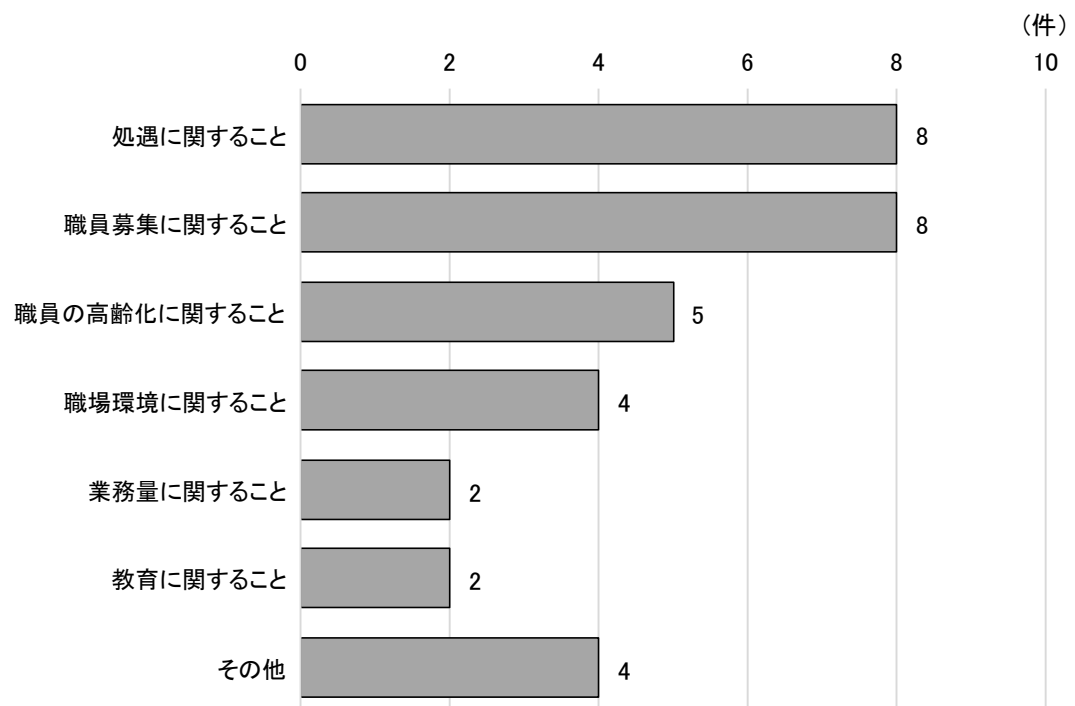
全体で見ると、「人柄」が75.0%と最も高く、次いで「日本語の習得レベル」が72.7%、「意欲・やる気」が68.2%となっています。



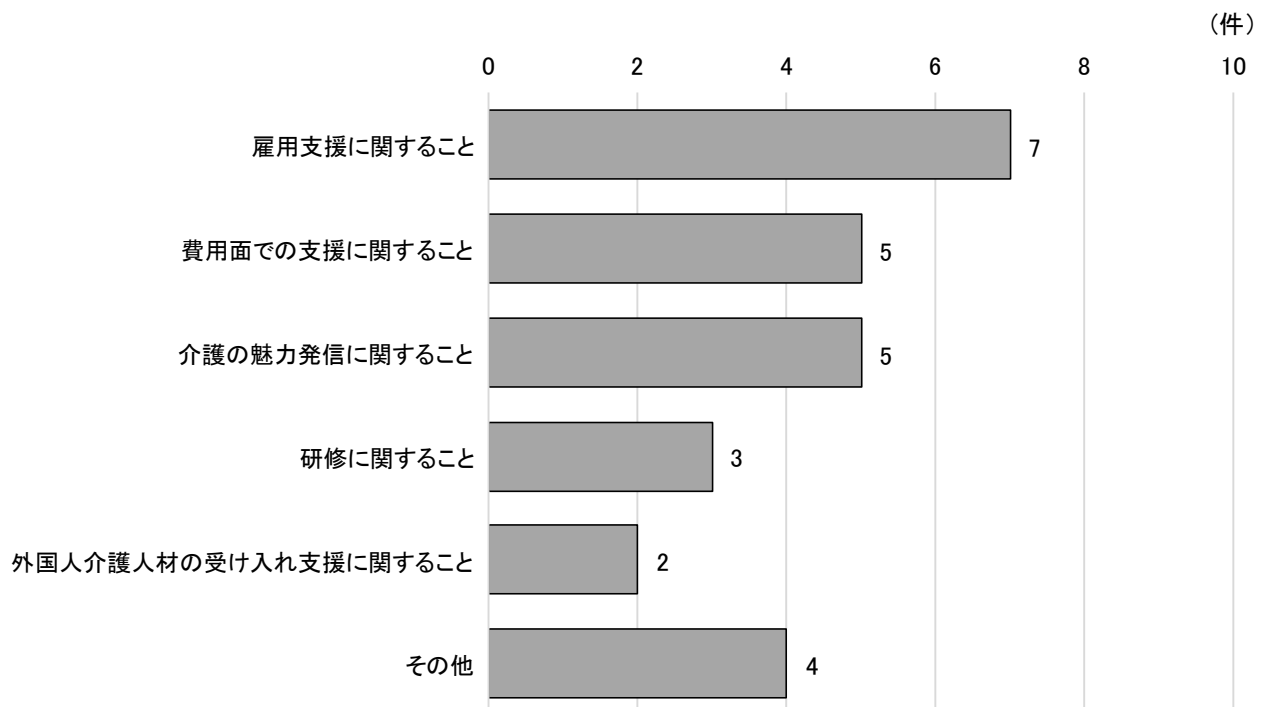
「その他」と回答した理由

日本の文化習慣、歴史についても学ぶ必要がある。

(1) 採用や人材定着に関する課題をご回答ください。(自由回答)



(2) 介護人材確保にむけて、中間市が連携・協力できることがあれば、ご提案ください。  
(自由回答)



## 4. 在宅医療・介護関係者の連携に関する調査(ケアマネジャー調査)

### 問1 在宅医療・介護連携の仕組み等について

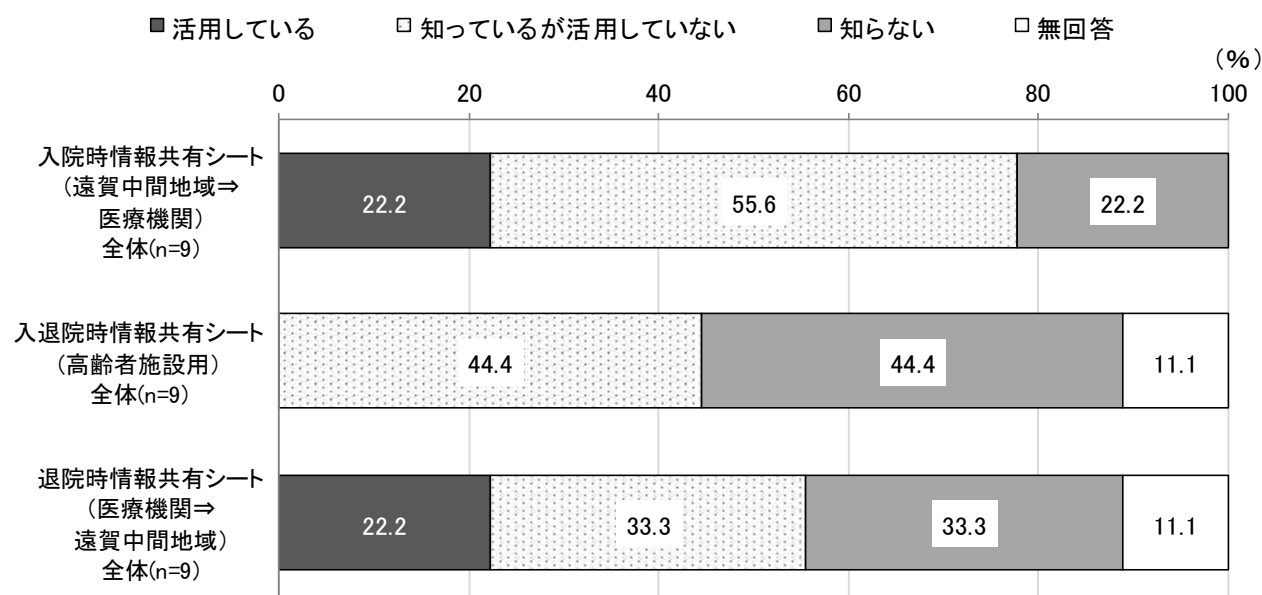
- (1) 中間市における入退院時や在宅医療支援体制などの調整のためのルールを整理した「入退院時情報共有シート」及びその内容の認知・活用状況についてお答えください。(単数回答)

全体でみると、「入院時情報共有シート(遠賀中間地域⇒医療機関)」「退院時情報共有シート(医療機関⇒遠賀中間地域)」は22.2%が活用しています。

一方で、「入院時情報共有シート(遠賀中間地域⇒医療機関)」は、55.6%が「知っているが活用していない」と回答しています。

また、「退院時情報共有シート(医療機関⇒遠賀中間地域)」は、「知っているが活用していない」と「知らない」がそれぞれ33.3%となっています。さらに、「入退院時情報共有シート(高齢者施設用)」は、「知っているが活用していない」と「知らない」がそれぞれ44.4%となっています。

【全体】



- (1) -①入退院時情報共有シートについて、ご意見、ご感想があれば、お教えてください。

(自由記述)

退院時の状況を看護サマリーとして提供を受けるので、病状の確認や今後の治療方針が分かり参考になる。

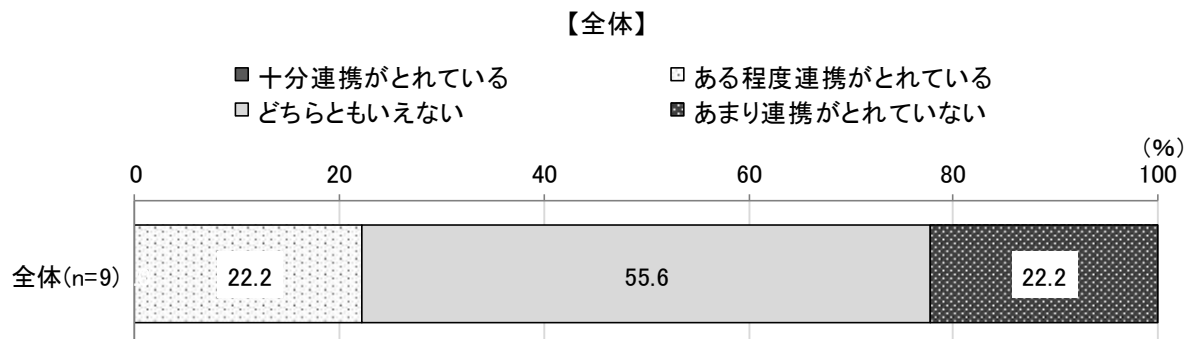
入力する時間が無いので、必要な情報は電話で対応します。

自社のシステムにも、情報共有の書式があるので、そちらの方が資料作成の手間が省ける。退院時の情報共有シートも、病院からもらったことがない。病院も各部門からのサマリーになっている。

## 問2 在宅医療・介護連携の状況・課題について

### (1) 中間市では在宅医療と介護の連携がとれていると思いますか。(単数回答)

全体でみると、「ある程度連携がとれている」が22.2%、「どちらともいえない」が55.6%、「あまり連携がとれていない」が22.2%となっています。



### (1) -① (1) でそのように回答した理由をお教えてください。(自由記述)

#### 「ある程度連携がとれている」と回答した理由

看取り時、看護サービスを活用する場合、医師や看護師と連携が取れるので。

訪問診療医、訪問看護などと状態の連携を図り、病状の変化の際は、その都度連絡取り合っている。  
また、入院先のソーシャルワーカーとの連携も図れていると思う。

#### 「どちらともいえない」と回答した理由

在宅医療が必要な利用者様の受け持ちが殆どないため、答えかねる。

連携を取ってくれる医師もいれば、連携が取りにくい医師もいる。

主治医との連携が取りにくい。訪問看護も事業所によって色が違う。

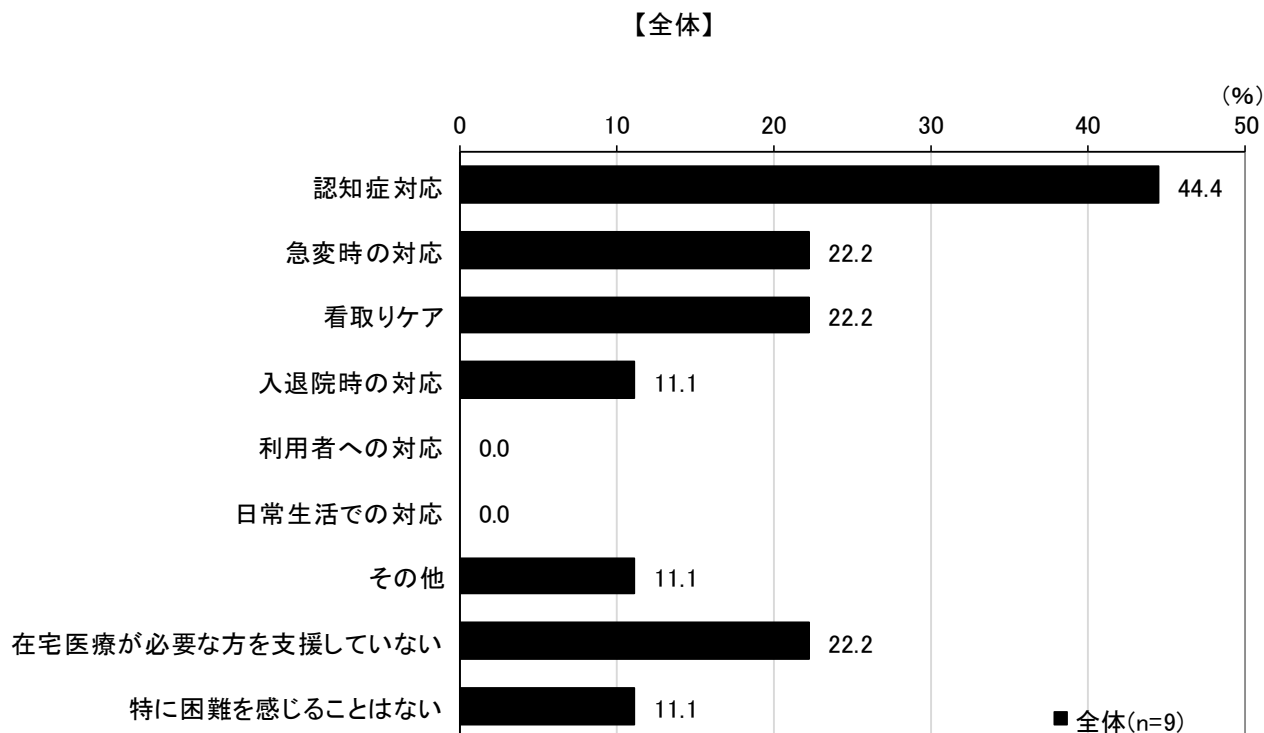
#### 「あまり連携がとれていない」と回答した理由

在宅医からの定期報告はあるが、支援の改善案など無く、状態が悪くなれば入院させるだけのよう  
に医療と連携しているだけ。

情報共有シートが使用されているのを見たことがない。

(2) 在宅医療が必要な方を支援するなかで、困難を感じることは何ですか。(複数回答可)

全体でみると、「認知症対応」が44.4%と最も高く、次いで「急変時の対応」「看取りケア」が22.2%となっています。



「その他」の意見

医療の必要性を自覚していない家族と利用者。必要性を訴えたい医療側との間に立つこと。

### 問3 認知症対応について

#### (1) 認知症の方への支援をしていますか。(単数回答)

全体でみると、「している」が100%となっています。

【全体】

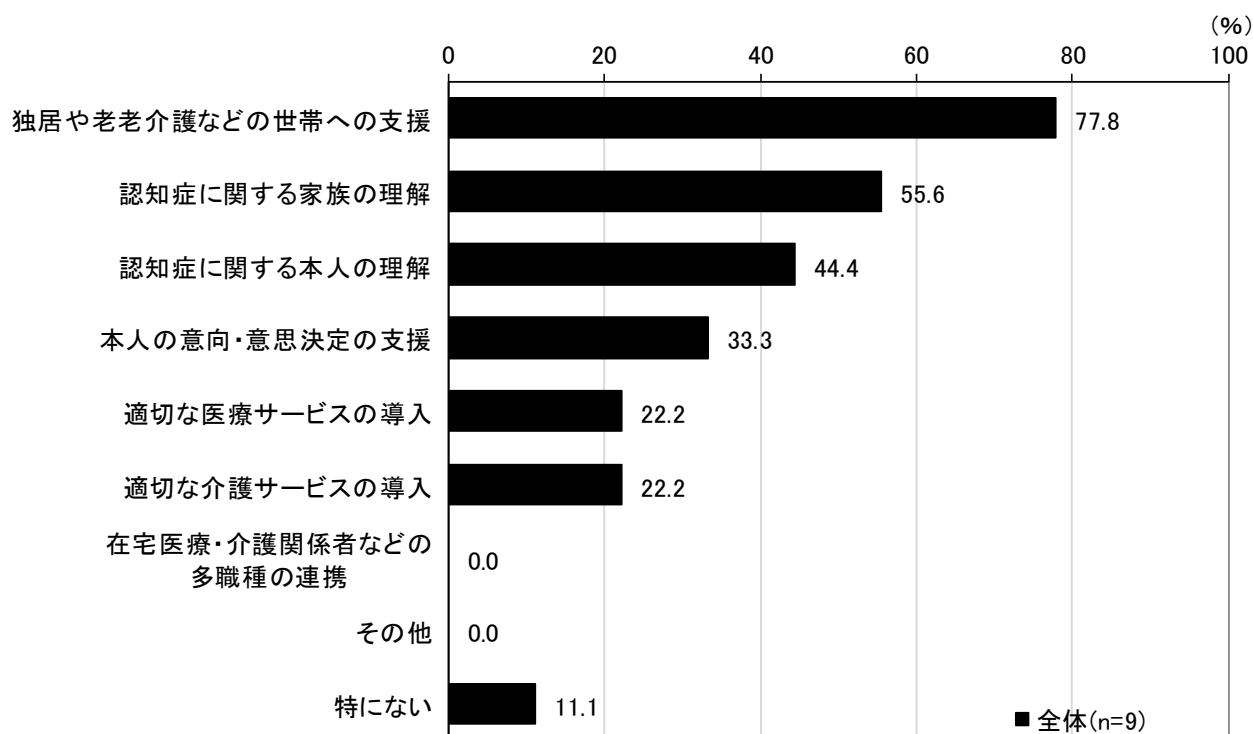


#### (2) 「認知症対応」についての課題や困難に感じていることがあればご記入ください。

(複数回答)

全体でみると、「独居や老老介護などの世帯への支援」が77.8%と最も高く、次いで「認知症に関する家族の理解」が55.6%、「認知症に関する本人の理解」が44.4%となっています。

【全体】



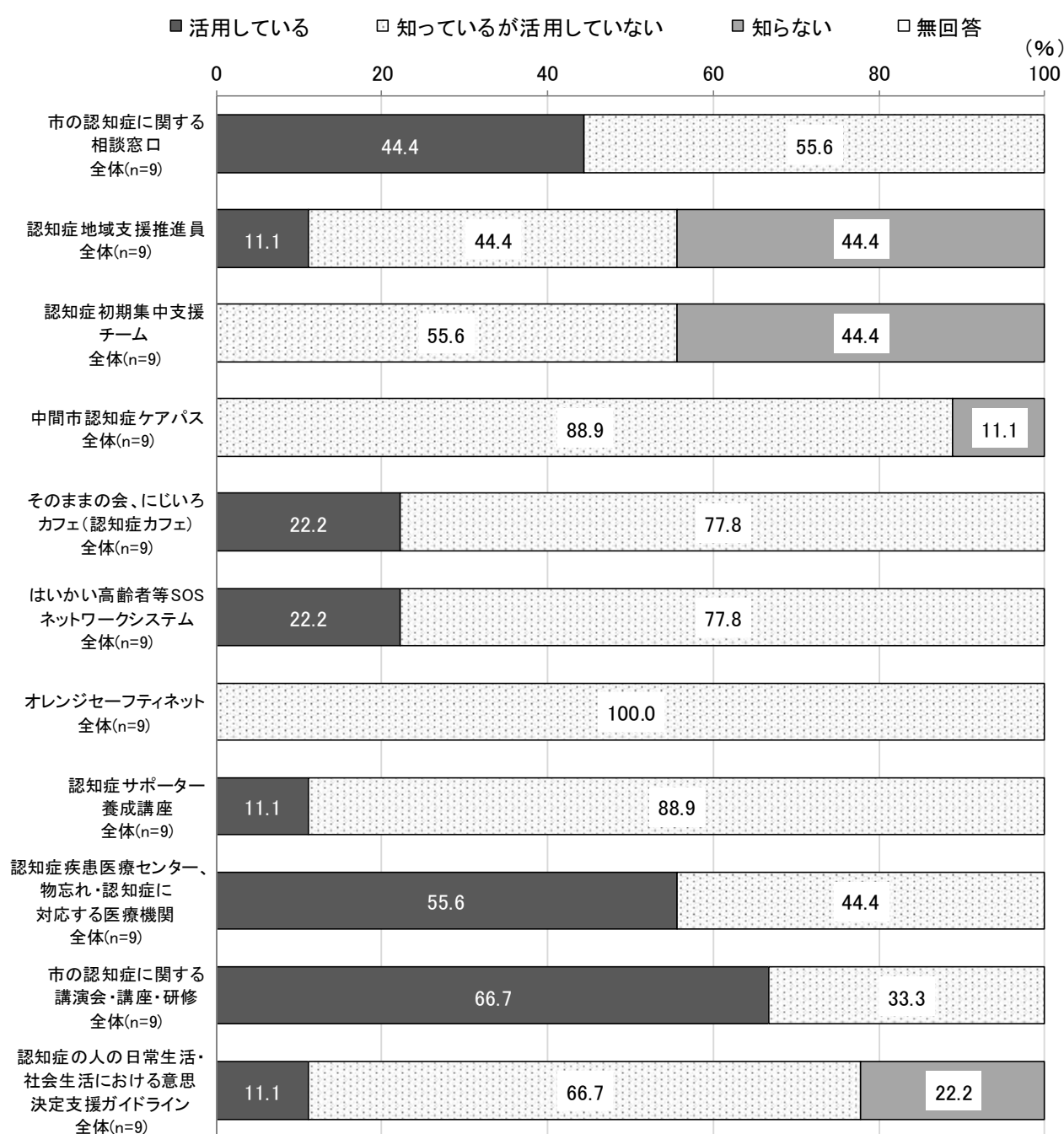
(2) 認知症支援に関する地域資源、仕組みなどの認知・活用状況について教えてください。なお、活用には、患者やご家族への地域資源、仕組みの紹介も含みます。

(単数回答)

全体でみると、「市の認知症に関する講演会・講座・研修」が66.7%で最も活用されており、次いで「認知症疾患医療センター、物忘れ・認知症に対応する医療機関」が55.6%、「市の認知症に関する相談窓口」が44.4%となっています。

一方で「認知症地域支援推進員」「認知症初期集中支援チーム」は44.4%が「知らない」と回答しています。また、「オレンジセーフティネット」は100%が「知っているが活用していない」と回答しています。

【全体】

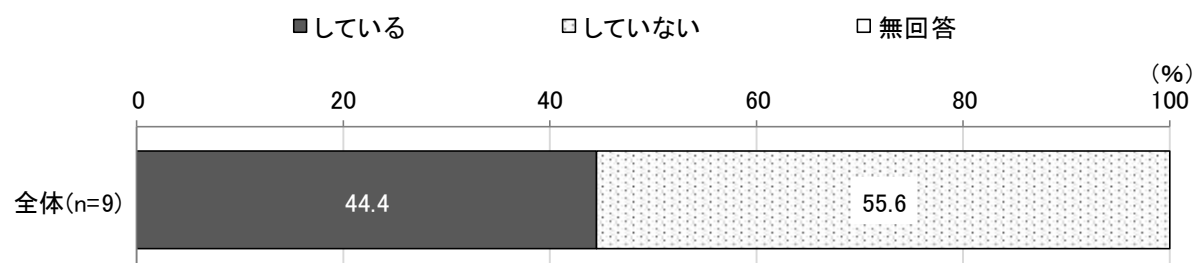


#### 問4 看取りについて

##### (1) 看取りの支援をしていますか。(単数回答)

全体でみると、「している」が44.4%、「していない」が55.6%となっています。

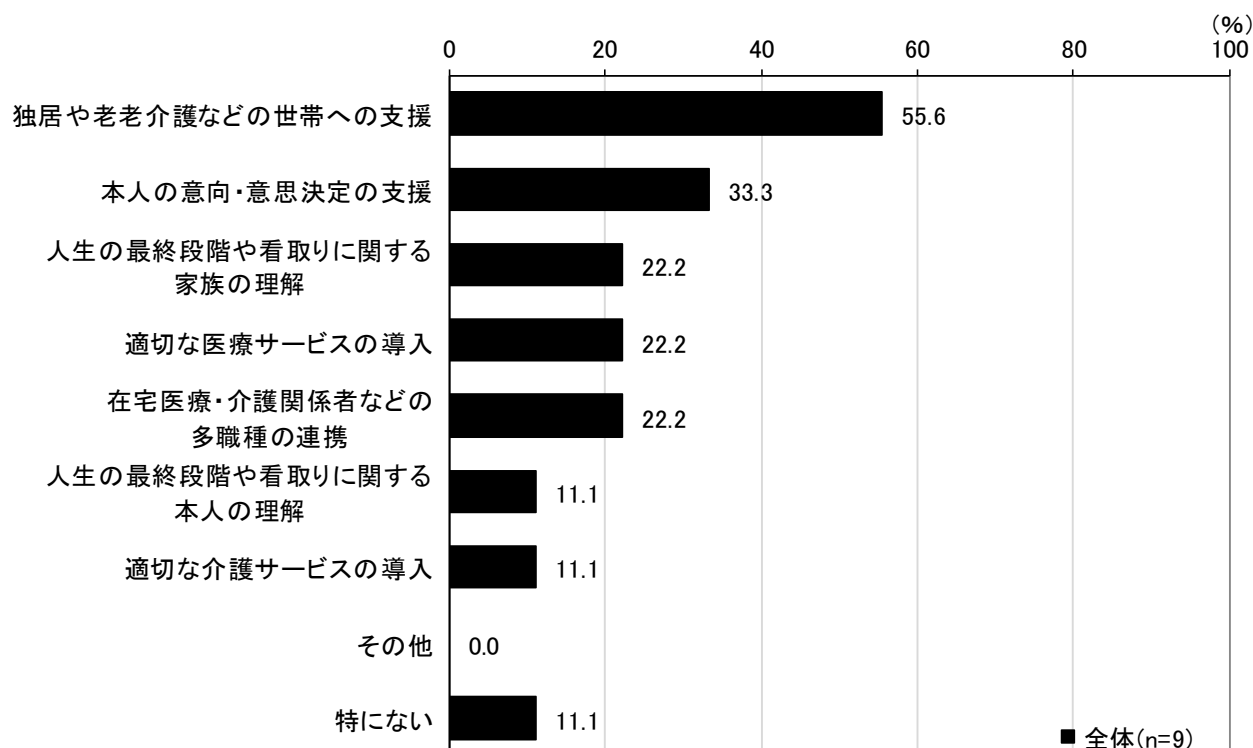
【全体】



##### (2) 「看取りの支援」についての課題や困難に感じていることがあればご記入ください。(複数回答)

全体でみると、「独居や老老介護などの世帯への支援」が55.6%と最も高く、次いで「本人の意向・意思決定の支援」が33.3%、「人生の最終段階や看取りに関する家族の理解」「適切な医療サービスの導入」「在宅医療・介護関係者などの多職種の連携」が22.2%となっています。

【全体】



## 第3章 調査分析

---



## 1. 在宅生活改善調査

### 【現状・課題】

現在、在宅での生活の維持が難しくなっている利用者は3.6%となっています。その背景として、本人では「認知症の症状の悪化」、「必要な生活支援の発生・増大」、「必要な身体介護の増大」などが、家族等介護者では「介護者の介護に係る不安・負担量の増大」などが挙げられています。また、介護者の約3割が70歳以上であり、介護者の高齢化もみられます。

本人の生活の維持や家族等介護者の就労継続に向けては、「調理」「掃除・洗濯」「買い物（宅配は含まない）」「外出同行（通院、買い物など）」「見守り、声かけ」などの生活支援の充実が求められています。

こうした状況を踏まえ、今後利用したいサービスとして、「ショートステイ」や「住宅型有料」、「通所介護、通所リハ、認知症対応型通所」などが挙がっています。

### 【今後の方向性】

介護者の身体的・精神的な負担軽減および就労継続を図るため、ショートステイやデイサービス等の既存サービスの利用体制を維持・拡充することが求められています。

また、認知症症状の悪化に対応するため、中間市の認知症支援に関する地域資源等を活用し、切れ目のない医療・介護サービスの提供につなげるとともに、調理・見守り・買い物などの日常的な生活支援ニーズに応える地域支援体制の整備が求められます。

## 2. 居所変更実態調査

### 【現状・課題】

「特定施設入居者生活介護」や「住宅型有料老人ホーム」、「特別養護老人ホーム」では看取りが行われています。

一方で、施設・居住系サービス全体からの退去者のうち、居所変更をした割合は67.9%を占めています。居所変更の最大の理由は「医療的ケア・医療処置の必要性が高まったから」となっています。

### 【今後の方向性】

医療機関等との連携を強化し、「医療ニーズへの対応能力」を引き上げることで、可能な限り住み慣れた施設で継続して生活・看取りができる体制の構築が求められます。

### 3. 介護人材実態調査

#### 【現状・課題】

職員の高齢化が進んでおり、特に訪問系サービスでは「60歳以上」の職員割合が44.0%を占めています。また、過去1年間の介護職員数の変化をみると、全サービスで職員総数が昨年を上回っています。

一方で、自由意見では、「処遇改善への課題」「職員募集の課題」「職員の高齢化により業務に支障をきたす場面がある」「職場環境の改善」などの声が挙がっており、依然として人手不足や人材確保が課題となっています。また、中間市に対しては、「雇用支援」「費用面での支援」「介護の魅力発信」などを求める声が挙がっています。

#### 【今後の方向性】

介護人材の確保・定着に向けて、職場環境の改善や採用に係る費用等の支援や、市主催の就職フェアや広報・ホームページを活用した「介護の魅力発信」などの支援が求められます。

### 4. 在宅医療・介護関係者の連携に関する調査（ケアマネジャー調査）

#### 【現状・課題】

「入院時情報共有シート」「退院時情報共有シート」の活用率は22.2%にとどまり、「入退院時情報共有シート」については44.4%が「知っているが活用していない」と回答しています。また、在宅医療と介護の連携状況について「ある程度連携がとれている」と回答した割合は22.2%となっています。

在宅医療が必要な方を支援するなかで、困難を感じることで「認知症対応」が最も高くなっています。また、認知症対応を進める上での困難としては、特に「独居や老老介護などの世帯への支援」を挙げる割合が高くなっています。

認知症支援に関する地域資源の活用状況をみると、「市の認知症に関する講演会・講座・研修」や「認知症疾患医療センター、物忘れ・認知症に対応する医療機関」、「市の認知症に関する相談窓口」が活用されています。一方で、「認知症地域支援推進員」や「認知症初期集中支援チーム」の認知度は低く、「オレンジセーフティネット」については「知っているが活用していない」と回答した割合が高くなっています。

#### 【今後の方向性】

入退院時情報共有シートや連携ルールの運用方法について見直し、現場が活用しやすい情報共有体制を整備することが求められます。また、独居・老老介護世帯への支援強化に向け、「認知症初期集中支援チーム」や「オレンジセーフティネット」等の地域資源について周知を図るとともに、活用を促進する必要があります。